

2 . 重点取組項目の実施状況

第2期実施計画では、時代の変化に対応した自治体としての機能と役割が果たせるよう、また職員の意識改革と行財政システムの転換を図っていくため、5つの改革の視点（ 行政の守備範囲とサービスの水準 行政サービスの効率化 経営感覚の導入 市民参加の推進と説明責任 市役所のスリム化 ）と重点取組項目・目標等を示し、改革に取り組んでいくこととしました。ここでは、重点取組項目の実施状況を取りまとめました。

(1) 効率的・効果的な行政運営体制の確立

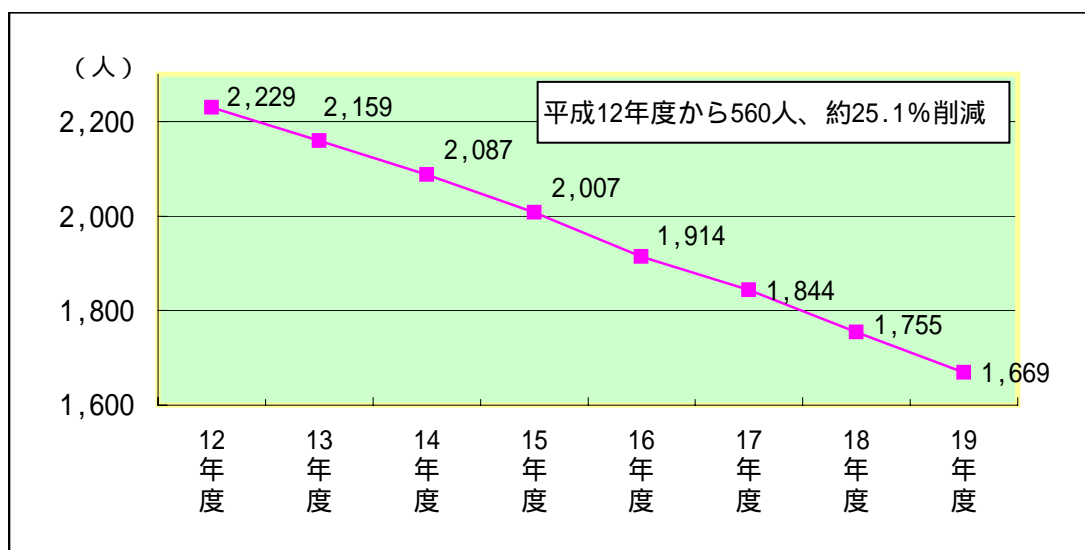
定員適正化の推進

《目 標》平成19年4月1日職員数 1,760人以内

《実 績》平成19年4月1日職員数 1,669人（目標数値比 91人）

【職員数の推移】

	職員数	削減数
平成12年4月1日	2,229人	-
平成13年4月1日	2,159人	70人
平成14年4月1日	2,087人	72人
平成15年4月1日	2,007人	80人
平成16年4月1日	1,914人	93人
平成17年4月1日	1,844人	70人
平成18年4月1日	1,755人	89人
平成19年4月1日	1,669人	86人
計		560人



民間活力の活用等（アウトソーシングの推進）

《計画した主な取組項目》

- 公立保育所の効率化
- すばる・北斗福祉作業所の効率化
- 中央高齢者福祉センターの効率化
- 学校給食調理業務の委託
- 中央図書館運営業務の委託、東図書館運営業務の委託
- 野外活動センターの効率化
- 香里浄水場中央運転管理業務等の委託 など

《実績》

- 1 保育所を民営化
- 1 4 施設に指定管理者制度を導入
（すばる・北斗福祉作業所/中央高齢者福祉センター/野外活動センター/
市民ギャラリー/市民会館/コミュニティセンター 6 館/公園墓地/都市
公園（11公園）/西高齢者福祉センター）
- 3 施設の管理運営等を委託（東図書館/香里浄水場/焼却施設）
- 9 業務でアウトソーシングを活用
（保安業務/療育自立センター送迎バス運転業務/道路の維持管理業務/
公園の維持管理業務/市民体育館受付業務/水質検査/土地・家屋・償
却資産の入力作業/市広報紙の作成業務/各種証明書発行コーナー）

【主な取組項目の取組内容】

施設/業務名	主な取組内容	削減数
公立保育所	18年4月にあやめ保育所を民営化	16人
すばる・北斗福祉作業所	18年4月に指定管理者制度を導入	24人
中央高齢者福祉センター	18年4月に指定管理者制度を導入	5人
学校給食調理業務	21年度から順次委託予定	
図書館	17年4月に東図書館の運営業務を市民団体に委託。中央図書館については、根幹的な業務を除き、20年度に一部委託予定	6人
野外活動センター	17年4月に指定管理者制度を導入	
香里浄水場中央運転管理業務	16年4月に平日夜間、休日及び年末年始の運転管理業務等を委託。18年4月に全面委託	17人
その他	保安業務、療育自立センター送迎バス、道路・公園、市民体育館、水質検査、土地・家屋・償却資産、市広報紙、各種証明書発行コーナー	19人

職員配置の見直し

《計画した主な取組項目》

あかつき園、ひばり園、第2ひばり園の職員配置基準の見直し
 養護学級児童指導員のアルバイト化
 留守家庭児童会指導員の非常勤化 など

《実績》

6業務の職員配置を見直し
 （自動車運転/臨時ごみ（持込分）受付業務/あかつき園・ひばり園・第2ひばり園/養護学級児童指導員/幼稚園教員/留守家庭児童会指導員）

【主な取組項目の取組内容】

	主な取組内容	削減数
あかつき園・ひばり園・第2ひばり園	17年度に職員配置基準を見直し	3人
養護学級児童指導員	16年度から順次、正職員からアルバイト職員に変更	6人
留守家庭児童会指導員	16年度から順次、正職員から非常勤職員に変更	15人
その他	自動車運転/臨時ごみ（持込分）受付業務/幼稚園教員	16人

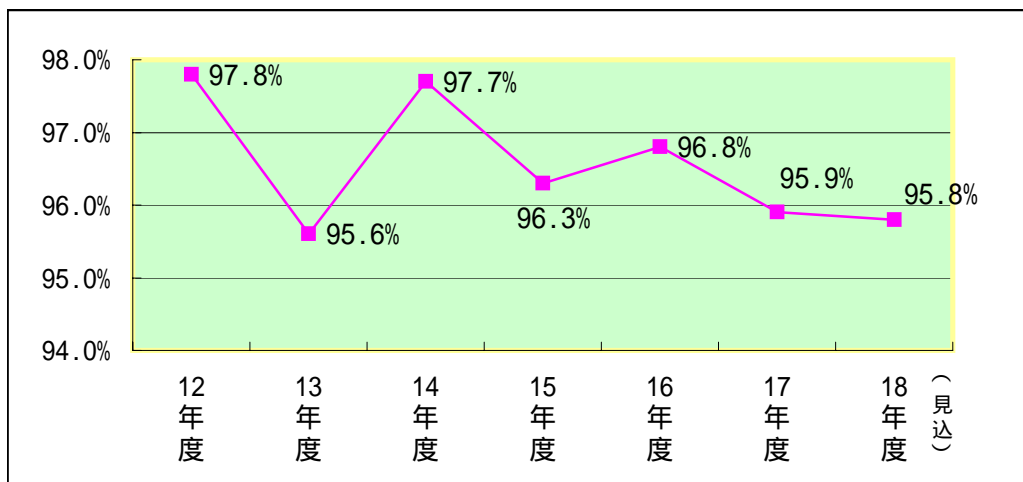
(2) 健全な財政運営の確保

経常収支比率の改善

《目標》平成18年度経常収支比率 95%以内

《実績》平成18年度経常収支比率 95.8%（見込）

【推移】



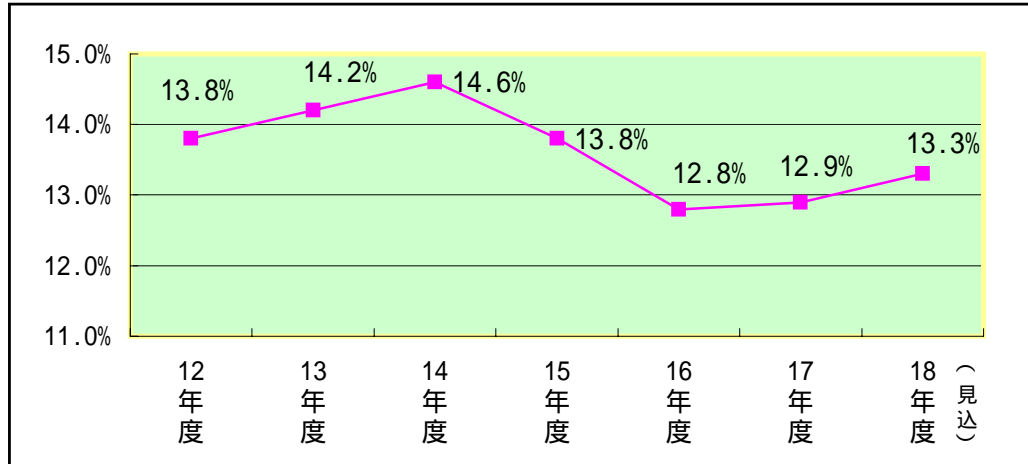
* 経常収支比率は、人件費・扶助費・公債費などの義務的な性格の経費に、市税や交付税などの経常的な一般財源収入がどのくらい使われているか、その大きさを弾力性を測定しようとするもので、この値が大きくなればなるほど弾力性は失われる。

公債費負担比率の抑制

《目 標》公債費負担比率 15%以内

《実 績》公債費負担比率 13.3%（見込）

【推 移】



* 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源と一般財源総額との割合で、この値が高いほど財政運営の硬直化を示すこととなる。一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

職員給与の見直し（人件費の抑制）

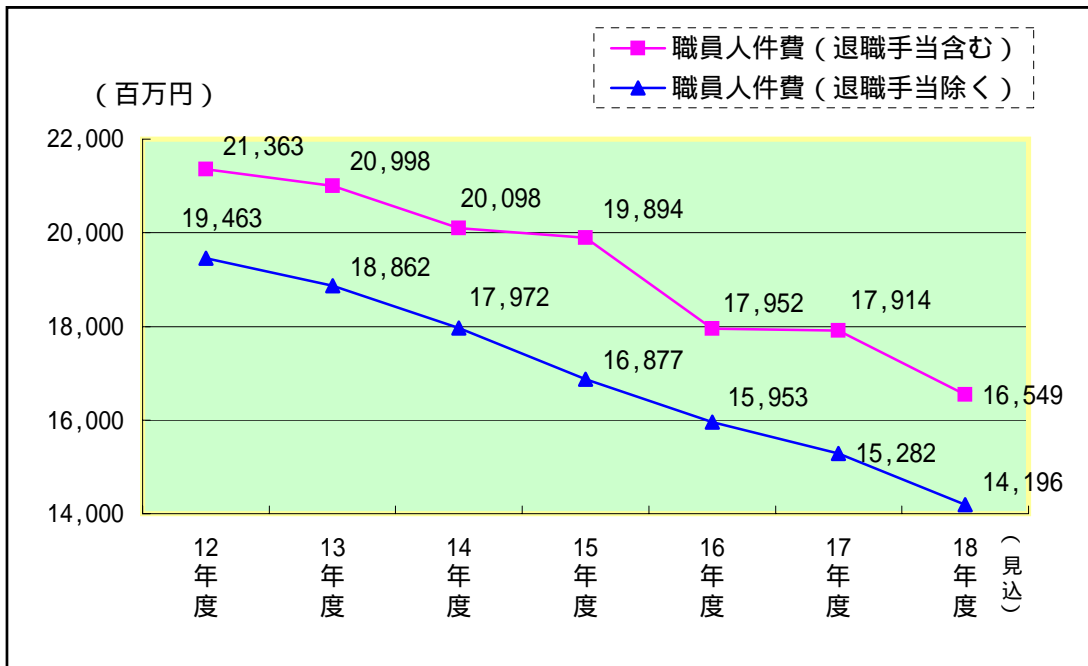
《実 績》

【主な取組内容】

（単位：千円）

項 目	主な取組内容	財政的効果額 （累計）
再任用職員給与の見直し	16年4月に再任用職員の給料の月額を1級又は2級分引き下げ	31,680
退職手当の見直し	16年4月から退職手当の支給水準を段階的に引き下げ（最高限度支給率62.7か月 60.99か月 59.28か月）	381,300
退職時特別昇給の廃止	16年7月に退職手当算定上の特別昇給を廃止	65,520
住居手当の見直し	17年4月から住居手当を段階的に見直し（持家世帯主11,500円 8,500円 5,500円 3,000円、非世帯主8,500円 5,500円 2,500円 廃止 等）	192,000
人事院勧告にもとづく改定	17年度に人事院勧告にもとづき給料表のマイナス0.3%改定等	18,000
給料表の見直し	18年4月に全職員の給料表を国水準に引き下げ（職務・職責に応じた給料月額に見直し）	144,000
役職段階別加算措置の見直し	18年4月に期末・勤勉手当への一般職員に対する加算措置（5%～10%）を廃止	76,000

【職員人件費（水道企業会計を除く）の推移】



受益者負担の適正化

《計画した主な取組項目》

- 下水道使用料
- 市民健康診査
- 保育所・幼稚園保育料
- 放置自転車等撤去保管費用
- 市民体育館等社会体育施設

《実績》

【主な取組内容】

（単位：千円）

項目	主な取組内容	財政的效果額（累計）
下水道使用料	16年度に下水道使用料を平均19.8%引き上げ	1,633,620
市民健康診査	16年度に各種がん検診及び骨密度検診に、17年度に基本健康診査及び成人歯科健康診査に自己負担金を導入	114,771
保育所保育料	16年度に保育料を約10%引き上げ	222,903
幼稚園保育料	16年度に4歳児の幼稚園保育料を、17年度に5歳児の幼稚園保育料を年額9万円から12万円に引き上げ	73,116
放置自転車等撤去保管費用	16年度に自転車の撤去保管費用を1,500円から2,000円に、原付を2,000円から3,000円に引き上げ	6,717
市民体育館使用料	17年度に市民体育館使用料（一般個人利用230円 300円など）を引き上げ	7,272
野外活動センター使用料	17年度に野外活動センター使用料（一般日帰利用100円 200円など）を引き上げ	5,420

(3) 開かれた市政運営と市民との協働

《計画した主な取組項目》

- (仮称)みんなのまち条例(自治基本条例)の制定
- パブリック・コメントの制度化
- 市民参加推進の指針の策定
- ボランティア活動の促進
- (埋蔵文化財資料館の施設案内の充実/市民参加による公園整備と管理/
市民参加による道路美化の推進/市民参加、協働による川の再生)

《実績》

【主な取組内容】

項 目	主な取組内容
(仮称)みんなのまち条例(自治基本条例)の制定	「みんなのまちシンポジウム」を開催するとともに、市民検討委員会からの最終報告書を受け、条例制定に向け取組を推進中
パブリック・コメントの制度化	17年4月に「パブリック・コメント手続要綱」を制定し、17年度に5件、18年度に5件のパブリック・コメントを実施
市民参加推進の指針の策定	市民参加推進指針策定懇話会を設置し、指針(素案)を策定済
ボランティア活動の促進	
埋蔵文化財資料館の施設案内の充実	17年4月から施設案内ボランティアを配置(土・日曜日)
市民参加による公園整備と管理	18年度に池田・大和地区内の公園整備について、ワークショップ方式を活用
市民参加による道路美化の推進	道路の清掃及び美化について、17年度に1路線の協定書を締結
市民参加、協働による川の再生	「寝屋川せせらぎ公園」「幸町公園」「点野茨田樋遺跡水辺公園」などの親水空間整備にあたっては、ワークショップ方式を取り入れ市民の提案を反映。また、「寝屋川せせらぎ公園」では、市民による環境管理(清掃・植生のモニタリング)を、「点野茨田樋遺跡水辺公園」では、市民による工事を実施